

### 3 地域手当関係資料

第23表 民間賃金の市町村別状況

級地〔支給割合〕	賃金構造基本統計調査 における賃金指数	該 当 市 町 村 数	
		生産労働者以外の データに基づく集計	すべての労働者の データに基づく集計
2級地〔15%〕	111.0以上	9	2
3級地〔12%〕	106.0以上 111.0未満	10	5
4級地〔10%〕	103.0以上 106.0未満	10	4
5級地〔6%〕	99.5以上 103.0未満	13	11
6級地〔3%〕	95.0以上 99.5未満	20	28
支給なし	95.0未満	12	24

- (注) 1 級地は国の地域手当の支給基準に基づいた分類である。
- 2 指数は平成6年から平成15年までの数値の平均値である。  
また、集計の都合上、平成17年4月1日後に行われた市町村合併を反映していない。
- 3 賃金構造基本統計調査は県単位での集計を目的とした統計調査であるため、市町村名は公表しない。
- 4 生産労働者以外のデータに基づく賃金指数が最も低かった市町村は76.1で、最も高かった市町村は129.6であり、その指数差は53.5で、最も高かった市町村との格差は1.7倍である。  
また、隣接する市町村間での賃金指数の格差は、最も大きいところで1.6倍である。
- 5 すべての労働者のデータに基づく賃金指数が最も低かった市町村は78.5で、最も高かった市町村は125.3であり、その指数差は46.8で、最も高かった市町村との格差は1.6倍である。  
また、隣接する市町村間での賃金指数の格差は、最も大きいところで1.3倍である。
- 6 生産労働者以外は鉱業、建設業、製造業の生産労働者を除いたものである。

第24表 民間賃金のブロック別状況

調査名	賃金構造基本統計調査 (平成6～15年平均)		民間給与実態調査 (平成15～17年平均)
労働者の種類	生産労働者以外	参 考 (すべての労働者)	事務・技術関係職種
指数の基準 地区名	全国平均 = 100		名古屋市と各地区の ラスパイレス比較
名古屋市内	103.9	106.6	103.9
尾 張	99.9	98.5	99.7
海 部	97.6	96.0	90.4
知 多	98.5	97.3	102.9
西 三 河	101.4	98.1	102.9
豊田・加茂	113.6	107.6	110.1
新城・設楽	100.8	93.1	104.9
東 三 河	97.7	95.0	95.6
県 計	102.9	102.1	

- (注) 1 賃金構造基本統計調査の生産労働者以外は、鉱業、建設業、製造業の生産労働者を除いたものである。
- 2 民間給与実態調査の指数は、賃金構造基本統計調査と比較するため名古屋市内の指数を103.9に設定した。
- 3 地区は名古屋市内及びそれ以外の県事務所単位で集計した。

名古屋市内	103.9	106.6	103.9
尾 張 (名古屋市内除く)	99.4	98.0	100.8
西 三 河	106.5	101.7	108.1
東 三 河	97.9	94.9	96.6

(注) 尾張には海部、知多、西三河には豊田・加茂、東三河には新城・設楽地区を含む。

第25表 県内民間企業における勤務地による給与上の措置状況

(1) 県内他市町村の事業所の有無

他市町村の事業所の有無	事業所数	事業所の割合(%)
あ り	139	56.5
な し	107	43.5
計	246	100.0

備考 平成18年民調における愛知県人事委員会及び名古屋市人事委員会調査担当分の267事業所のうち、同一企業の重複分を除いた246事業所の集計である。

(2) 地域による給与上の措置の有無

支給制度の有無	事業所数	事業所の割合(%)	
支給 内訳	あ り	5	3.6
	定 額	3	2.2
	定 率	0	-
	その他	2	1.4
な し	134	96.4	
計	139	100.0	

備考 上記(1)でありと回答した事業所のみを集計である。